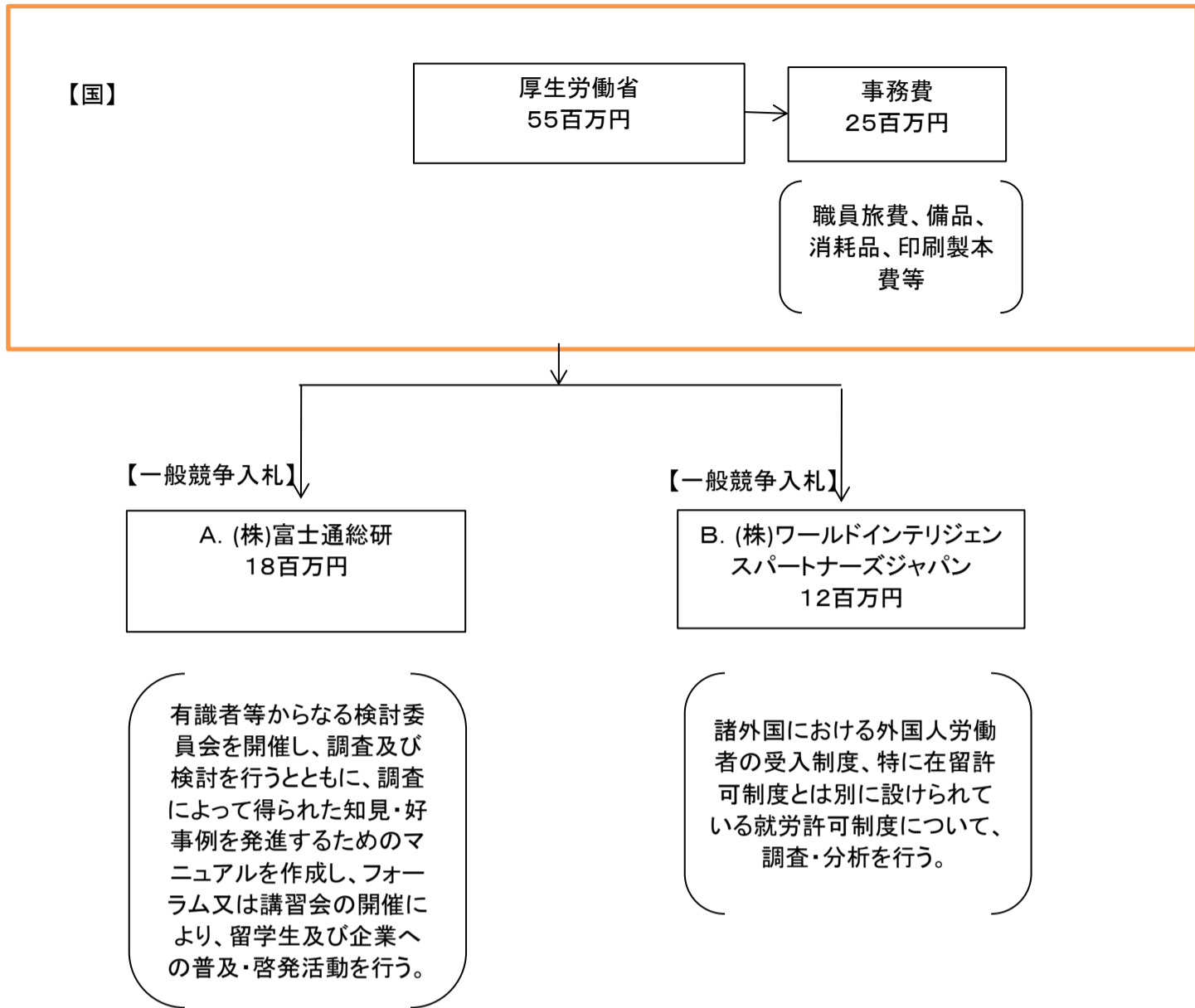


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用・適正就労対策推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長			
会計区分	一般会計	施策名	II-1-3 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第10号	関係する計画、通知等	「高度外国人材受入推進会議」報告書、「留学生30万人計画(骨子)」「外国人労働者関係省庁連絡会議」申し合わせ、「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の経済・国民生活その他社会に様々な影響を与える外国人労働者問題への対応として、高度な専門的知識又は技能を有する外国人労働者の就業促進及び在留資格の範囲内で適法に労働に従事する外国人労働者に係る雇用管理の改善・再就職を促進し、もって我が国に滞在する外国人の雇用環境の整備に努めることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①日本企業における留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者の適切な活用を促進するため、企業意識や労務管理の在り方について検討し、その成果及び活用の好事例等を広く周知することで、留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者の国内就職市場の拡大・環境整備を図る。 ②外国人労働者の再就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	60	81	79	78	75
		補正予算					
		繰越し等					
		計	60	81	79	78	75
		執行額	32	61	55		
		執行率(%)	53	76	70		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	①高度外国人材の就労環境の整備について、調査検討会やアンケート調査、ヒアリング調査を通して検討し、その結果を企業向け高度外国人材活用のための実践マニュアルとしてとりまとめ、企業における高度外国人材の活用促進に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。 ②外国人労働者問題啓発月間において各ハローワーク等で事業主に対するセミナーなどを開催し、外国人雇用状況届出義務の周知及び外国人労働者の雇用管理改善に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①「高度外国人材活用のための実践マニュアル」を作成し、事業者、各労働局等に約4000部配布。セミナーを全国3箇所(東京・名古屋・大阪)で開催し、約300名ほどが参加した。 ②外国人労働者問題啓発月間等において、各都道府県労働局及び経済団体等を通じて、ポスター、パンフレットを配付。	活動実績 (当初見込み)		—	—	マニュアル 4,000部	—
単位当たりコスト	①については、調査検討会の開催やマニュアルや報告書の作成、セミナーの開催費用が中心であり、事業単位当たりのコストは困難である。 ②については、パンフレット、リーフレットの印刷費用が中心であり、事業単位当たりのコストは困難である。	算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委託調査経費	43	40	委託費の削減による減。			
	外国人雇用届出にかかる経費	23	23				
	会議経費等	12	12				
	計	78	75				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①高度外国人材の国内における就労促進は、平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」にも記載されており、国として全国的に取り組むべき重要施策である。グローバル化が進行する中で、我が国の経済活力や潜在能力を高めるためには、多彩な価値観、経験、ノウハウ、技術を持った高度外国人材の積極的な活用が重要な課題となっており、上記の取組は有益であったと思われる。作成した企業向け高度外国人材活用の実践マニュアルは企業や事業者団体への配布、講演での紹介等を通じて、活用されているところ。また、厚生労働省のホームページ上にも掲載されており、企業の人事担当者などに活用されている。</p> <p>②外国人雇用状況の届出制度は、平成19年10月より外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的に、すべての事業主に対し、外国人労働者の雇入れ又は離職の際に、届出を義務付けているものであるが、3年経過し、制度のさらなる定着のため、継続的な周知が必要である。なお、不法就労件数についても、依然として高い水準であることから、引き続き本届出制度の周知は不可欠である。外国人労働者問題啓発月間については外国人労働者問題関係省庁連絡会議の決定に基づいて12府省庁で実施しているものであり、継続して実施する必要がある。作成したポスターについて、労働局、安定所及び関係自治体、事業主団等で掲示。また、リーフレットについても、事業主団体等及び一般の事業主を対象とする外国人雇用管理セミナーにて活用されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	雇用・適正就労対策推進費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)富士通総研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	(株)富士通総研人件費等	11			
事業費	検討会委員謝金、フォーラム運営費等	6			
消費税		1			
計		18	計		0
B.(株)ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	(株)WIPジャパン人件費等	11			
事業費等	印刷製本費、通信運搬費等	1			
計		12	計		0
C.事務費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)富士通総研

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	有識者等からなる検討委員会を開催し、調査及び検討を行うとともに、調査によって得られた知見・好事例を発進するためのマニュアルを作成し、フォーラム又は講習会の開催により、留学生及び企業への普及・啓発活動を行う。	18	4	75.90%

B.(株)ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(株)ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン	諸外国における外国人労働者の受入制度、特に在留許可制度とは別に設けられている就労許可制度について、調査・分析を行う。	12	2	59.50%